

市川レポート (No.606)

信任されたメイ首相を待つ2つのハードル

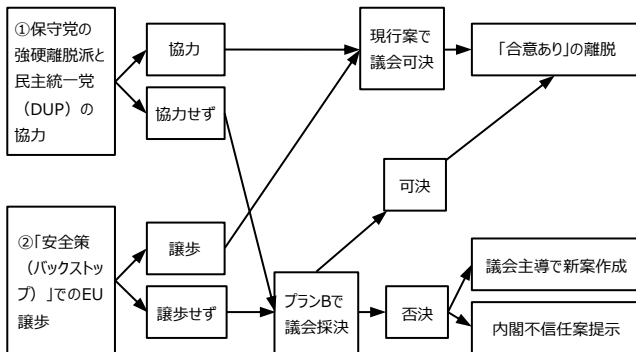
- 信任が決まったメイ首相だが、現行の離脱協定案を可決するには2つのハードルを越える必要あり。
- 1つは強硬離脱派とDUPの支持や、野党の賛同、もう1つはアイルランド国境問題でのEUの譲歩。
- 交渉難航でプランBの展開も、ただ労働党内閣不信任案提示リスクも残り、先行きは読みにくい。

信任が決まったメイ首相だが、現行の離脱協定案を可決するには2つのハードルを越える必要あり

英国の与党保守党は12月12日、党首であるメイ首相の信任を問う投票を実施しました。昨日のレポート「英国のEU離脱問題～混乱する現状を整理する」において、保守党内で党首の不信任投票実施に必要な保守党議員48人の書簡が集まったとの報道があったため、まずはメイ首相の進退が目先の焦点とお伝えしましたが、保守党は早々に投票に動きました。

投票の結果、信任が200票、不信任は117票となり、メイ首相の信任が決まりました。これにより、今後1年間はメイ首相に対する不信任投票は行われないこととなります。ただ、不信任の票数は事前の予想よりも多く、保守党内の深刻な分裂状況が露呈されました。メイ首相は全政党に対し、現行の離脱協定案の可決に向けて協力を呼びかけていますが、可決には少なくとも2つのハードルを越えなければなりません（図表1）。

【図表1：メイ首相を待つ2つのハードル】



(注) 議会主導の新案が過半数で可決されれば政府はそれに従うことになる。新案は再国民投票、離脱の中止、「合意なし」の離脱など、いずれの可能性もある。また、内閣不信任案が可決された場合、総選挙となる展開も想定される。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：アイルランド国境問題の安全策】

項目	内容
現行の離脱協定案の内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 英国とEUは、国境に検問などを設置しないことで一致。 ➢ 国境管理の具体策を2019年3月末から2020年末までの移行期間に検討。 ➢ 解決できない場合に備え安全策（バックストップ）を用意。
安全策（バックストップ）の内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 英国とEUで以下のいずれかを決める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移行期間を最大2年延長。 ・ 英国全土をEU同盟に残す。 ・ 北アイルランドのみ食品などの規制でEUルールを適用。
保守党の強硬離脱派の懸念	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 英国全土がEU同盟に残れば永久にEUルールに縛られる。
民主統一党(DUP)の懸念	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 北アイルランドのみEUルール適用なら英国本土と分断される。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

1つは強硬離脱派とDUPの支持や、野党の賛同、もう1つはアイルランド国境問題でのEUの譲歩

1つは、メイ首相が保守党内の強硬離脱派と保守党に閣外協力する英領北アイルランドの地域政党、民主統一党（DUP）から協力を取り付けることです。両者は現行の離脱協定案に盛り込まれているアイルランド国境問題の「安全策（バックストップ）」（図表2）を削除・修正するよう求めています。これには欧州連合（EU）の承諾が必要です。両者の協力が万全でない場合は、さらに野党の労働党などから賛同者を求めることとなります。

もう1つは、メイ首相がバックストップの修正に関し、EUから譲歩を引き出すことです。EUは法的拘束力のない政治宣言案の修正などには応じる見通しですが、法的拘束力のある離脱協定案に再交渉の余地はないとの立場です。強硬離脱派とDUPの協力を得るには、離脱協定案の修正が必要となっており、メイ首相が12月13日から始まるEU首脳会議で成果をあげられるかが注目されます。

交渉難航でプランBの展開も、ただ労働党の内閣不信任案提示リスクも残り、先行きは読みにくい

英国の下院定数は650人ですが、議長、副議長や採決に加わらない議員を除くと、639人になります。そのため、離脱協定案と政治宣言案の可決には、その過半数の320人の賛成が必要です。前述の2つのハードルを越えると、可決の公算が大きくなるため、「合意あり」の離脱が視野に入ってきます。英国とEUが、離脱について合意の有無を決める期限は2019年1月21日ですが、それまで内外での交渉は続く見通しです。

なお、交渉が行き詰まった場合、メイ首相は次の一手として、よりソフトな離脱となるノルウェープラス型と呼ばれるプランBで議会採決に臨むことも予想されます。プランBは関税同盟に残るためアイルランドの国境問題が解消するほか、一部の労働党議員やEUからも一定の理解が得られる可能性があります。ただ、交渉の行き詰まりで労働党が内閣不信任案を提示する恐れもあるため、先行きが読みにくい状況は続きます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会